

弘前市の財務書類

ー平成22年度ー

【概要版】

～たか丸くんの分析付き～



弘 前 市

現行の地方公共団体の会計処理は「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間の収入と支出は明らかにされますが、資産や負債がどのくらいあり、行政サービスの提供のため発生したコストがいくらかなどの情報が把握できない状況にあります。そのため本市では、「発生主義・複式簿記」方式を導入した財務書類4表を作成してこれらの情報を公表し、さらには財務書類4表より得られる財務情報を有効に活用し、今後の財政の効率化・健全化に努めていきます。

普通会計財務書類4表

貸借対照表(バランスシート)

市が保有する学校、道路、現金などの資産がどれだけあり、その資産がどのような財源(負債・純資産)で形成されているかを表す財務書類です。

資産 2,872億円

これまでに形成された道路・橋・学校などの施設や基金・現金など、**将来世代に引き継ぐもの**

【内訳】

公共資産 2,606億円
(道路、公園、学校、庁舎など)

投資等 206億円
(基金、出資金、長期延滞債権など)

流動資産 60億円
(現金、財政調整基金、未収金など)

※うち歳計現金 16億円

負債 925億円

借入金(地方債)や職員の退職金など、**将来の世代が負担する金額**



純資産 1,947億円

これまでの世代が既に負担してきた金額

【純資産=資産-負債】

計 2,872億円

計 2,872億円

行政コスト計算書

1年間に提供された資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価として得られた収益を対比させた財務書類です。

経常行政コスト(A) 645億円

【内訳】

人にかかるコスト 95億円

(職員の給与、退職手当など)

物にかかるコスト 178億円

(物品購入、光熱水費、減価償却費など)

移転支出的なコスト 353億円

(生活保護費などの社会保障給付費、補助金など)

その他のコスト 19億円

(地方債の利子など)



経常収益(B) 24億円

(施設の使用料や戸籍手数料など**行政サービスに対する受益者負担**)

純経常行政コスト(A-B) 621億円

(市税や地方交付税等の一般財源等で賄うコスト)

資金収支計算書

1年間の行政活動を資金(現金)の流れから見たもので、3つの活動(経常的収支、公共資産整備収支、投資財務的収支)毎に表した財務書類です。

期首(21年度末)歳計現金残高(C) 7億円



当年度歳計現金増減額(D) 9億円

【内訳】

経常的収支 134億円

(支出:人件費、物件費、社会保障給付費等・収入:市税、地方交付税、国県支出金等)

公共資産整備収支 Δ22億円

(支出:公共資産整備費・収入:公共資産整備費に充てる国県補助金、市債等)

投資・財務的収支 Δ103億円

(支出:貸付金、市債償還金、基金積立金等・収入:貸付金回収金、公共資産売却収入等)



期末(22年度末)歳計現金残高(C+D) 16億円

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が、1年間にどのように増減(変動)したかを表す財務諸表です。

期首(21年度末)純資産残高(E) 1,922億円



当期変動額(F) 25億円

【内訳】

経常行政コスト Δ621億円

一般財源・補助金等受入 644億円

その他 2億円



期末(22年度末)純資産残高(E+F) 1,947億円

分析コーナー

分析その1 市民一人当たりのバランスシート

資産

157万円

負債 51万円

純資産 106万円

※平成23年3月31日現在住民基本台帳人口182,884人で換算

分析その2 社会資本形成世代間負担比率

この比率が高いほど将来世代への負担が少ないと言えます。当市は負担割合が増加傾向にあるため将来世代への負担が減少傾向にあると言えます。

貸借対照表より...

純資産合計/公共資産合計=74.7%
(H21:73.2%、H20:70.2%)

連結財務書類4表

地方公共団体の行政サービスは、一般会計を中心とした普通会計だけでなく、多様な会計や関係団体によって実施されています。そのため、1つの行政サービス実施主体として作成する財務書類が連結財務書類です。

連結財務書類は、普通会計単体に国民健康保険などの「特別会計」、水道事業などの「公営企業会計」を加えた弘前市全体に、ごみ処理など他の地方公共団体と共同で実施している「一部事務組合」、一定規模を超えて出資している第三セクター等を連結させて作成しています。

【連結の範囲】

弘前市全体

普通会計

一般会計

連結

(特別会計)
国民健康保険
後期高齢者医療
老人保険
岩木観光施設事業
(公営企業)
病院事業
水道事業
下水道事業

(一部事務組合)
弘前地区消防事務組合
弘前地区環境整備事務組合
津軽広域連合
青森県後期高齢者医療連合
津軽広域水道企業団

(地方公社・第三セクター)
弘前市土地開発公社
(財)弘前市公園緑地協会
(財)岩木振興公社
(財)星と森のロマンシア・そうま

貸借対照表(バランスシート)

連結後の資産は1.5倍で、負債は2倍、純資産は1.3倍となっており、主に水道事業と下水道事業を合算したことにより増加しています。

資産 4,290億円

これまでに形成された道路・橋・学校などの施設や基金・現金など、**将来世代に引き継ぐもの**

【内訳】

公共資産 4,039億円
投資等 131億円
流動資産 120億円
※うち資金 92億円



負債 1,863億円

借入金(地方債)や職員の退職金など、**将来の世代が負担する金額**

純資産 2,427億円

これまでの世代が既に負担してきた金額
【純資産=資産-負債】

計 4,290億円

計 4,290億円

行政コスト計算書

連結後は経常行政コストが2倍、経常収益が1.7倍となっており、主に国民健康保険事業と介護保険事業を合算したことにより増加しています。

経常行政コスト(A) 1,258億円

【内訳】

人にかかるコスト 157億円
物にかかるコスト 282億円
移転支出的なコスト 768億円
その他のコスト 51億円

経常収益(B) 414億円

(施設の使用料や戸籍手数料など**行政サービスに対する受益者負担**)

純経常行政コスト(A-B) 844億円

(市税や地方交付税等の一般財源等で賄うコスト)

資金収支計算書

連結後の期末資金残高は1.7倍で、主に水道事業や下水道事業を合算したことが要因です。

期首(21年度末)歳計現金残高(C) 82億円



当年度歳計現金増減額(D) 12億円

【内訳】

経常的収支 174億円
公共資産整備収支 △25億円
投資・財務的収支 △137億円



経費負担割合変更に伴う差額(E) △2億円
(一部事務組合について前年度と負担割合が変更したための調整額)



期末(22年度末)歳計現金残高(C+D+E) 92億円

純資産変動計算書

連結後の期末純資産残高は1.3倍となっており、主に水道事業や下水道事業を合算したことにより増加しています。

期首(21年度末)純資産残高(F) 2,392億円



当期変動額(G) 35億円

【内訳】

経常行政コスト △844億円
一般財源・補助金等受入 870億円
その他 9億円



期末(22年度末)純資産残高(F+G) 2,427億円



ちなみに市民一人当たりの
連結バランスシートは...

資産
230万円

負債 100万円

純資産 130万円

となるよ!
財務書類についてもっと詳しく
知りたい場合は【詳細版】を見てね!

※平成23年3月31日現在住民基本台帳人口182,884人で換算